

令和5年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

令和5年度当初予算の編成に当たっては、社会経済環境の急激な変化等に対応するため、地域経済の回復と外貨獲得による経済の活性化、暮らしにおける安全・安心の確保と心身の健康づくり、あらゆる分野でのデジタルによる変革の3つの視点を重視しながら、最終年度を迎える「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の総仕上げとともに、本県の未来を支える基盤づくりに積極的に取り組むこととした。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と医療提供体制の確保等に向けて引き続き万全の対応を図るとともに、安全・安心な県土づくりを目指し、頻発化・激甚化する自然災害に備えたインフラの機能強化に集中的に取り組むこととした。

以上の結果、年間総合予算として編成した令和5年度一般会計当初予算の規模は、7,384億円、令和4年度当初予算対比51億円、0.7パーセントの増となった。

また、県政が直面する様々な課題に最大限の対応を図った上で、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、各種財源を有効活用することにより収支均衡を堅持するとともに、県債残高についても着実に縮減するなど、持続可能な財政運営の継続と強靱で安定的な財政基盤の確立に向けて取り組んだところである。

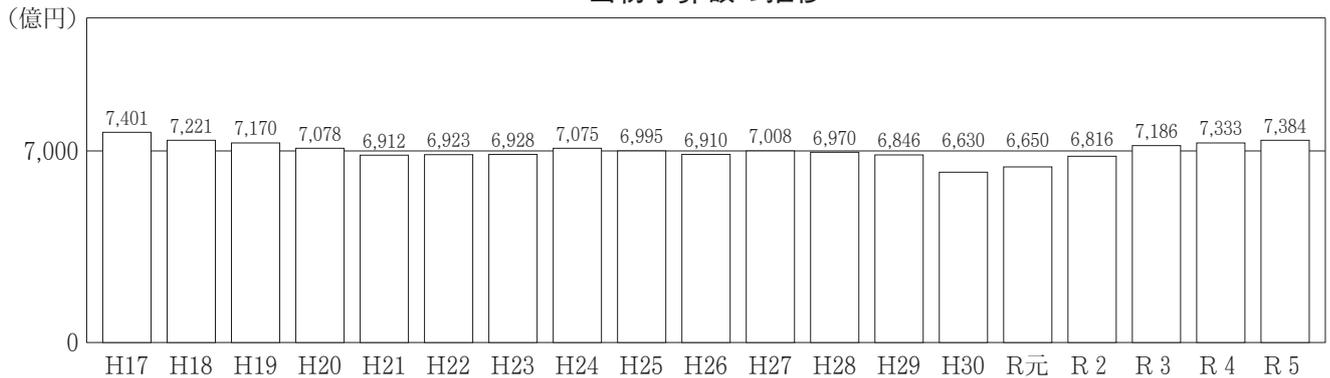
Ⅱ 予 算 規 模

○ 基本計画重点事業費の将来対応分、インフラの機能強化や災害復旧に要する経費等が増となった結果、予算規模、一般歳出とも前年度を上回り、5年連続のプラス予算となった。

1 一般会計 7,384億円 (4年度当初比 51億円、0.7%増)

(参考) 一体で編成した令和4年度2月補正予算(国の補正予算関連)は59億円余、令和5年度当初予算と令和4年度2月補正予算との合計額は7,443億円余

当初予算額の推移



(単位：%)

区分 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
当初予算の伸び率	△1.2	1.4	△0.5	△1.8	△3.2	0.3	2.5	5.4	2.0	0.7
地方財政計画	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△1.0	0.9	1.6
国の予算	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8	0.9	6.3

(単位：%)

区分 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
一般歳出の伸び率	△1.4	1.9	△0.4	△1.7	△3.4	0.8	3.0	6.8	2.6	1.3
地方財政計画	2.0	2.3	0.9	1.0	0.9	4.0	2.3	△0.6	0.6	0.8
国の予算	4.6	1.6	0.8	0.9	0.9	5.2	2.5	5.4	0.7	8.0

※一般歳出 — 国：歳出総額－国債費－地方交付税交付金等
 — 地方：歳出総額－公債費－企業債償還費普通会計負担分－不交付団体水準超経費

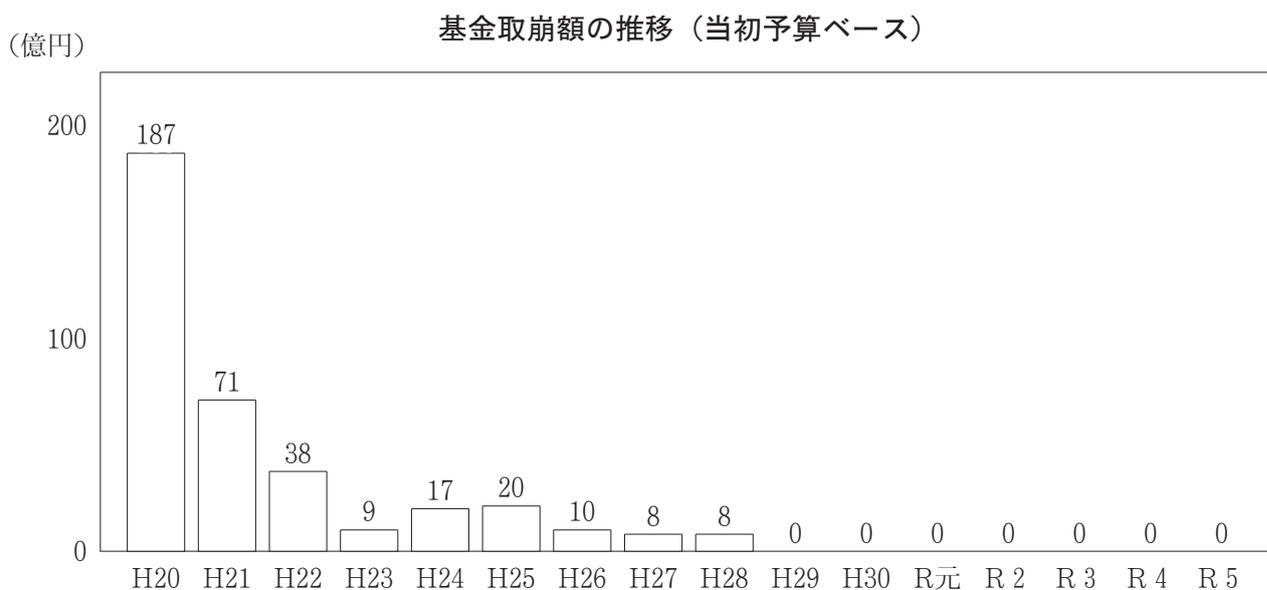
2 特別会計 2,814億2,313万6千円 (4年度当初比 △10億7,420万9千円、0.4%減)

3 企業会計 444億6,282万9千円 (4年度当初比 22億9,635万1千円、5.4%増)

Ⅲ 財政健全化に向けた取組

1 収支均衡の実現

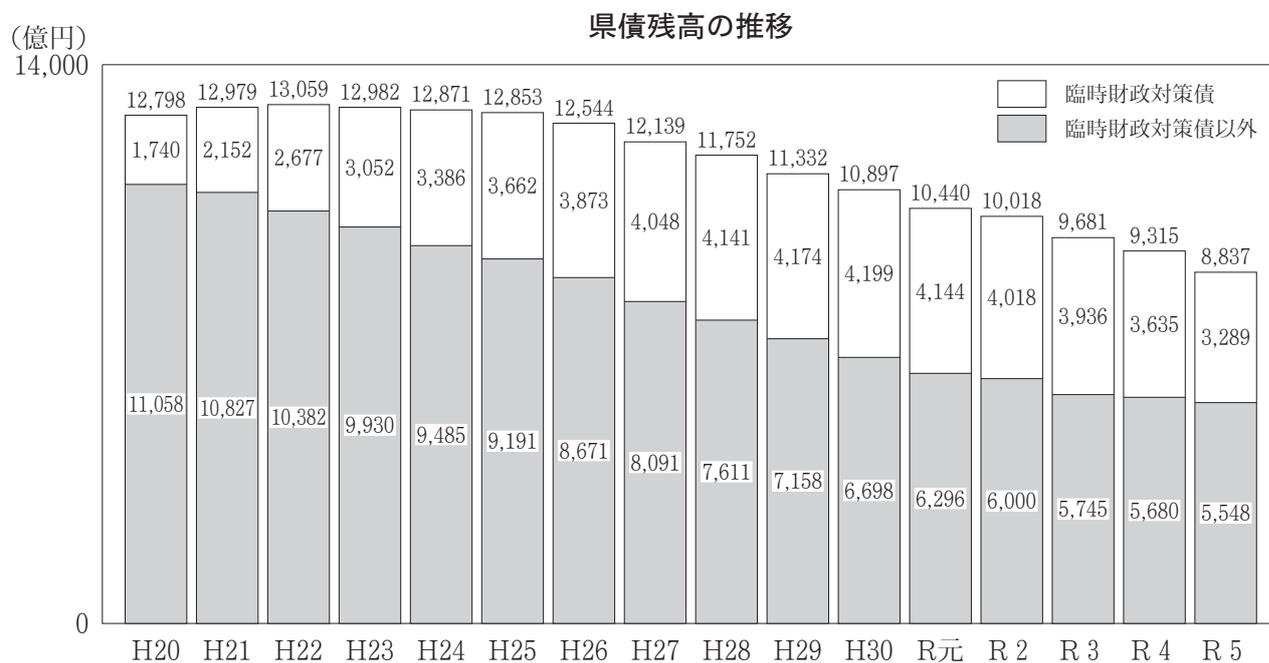
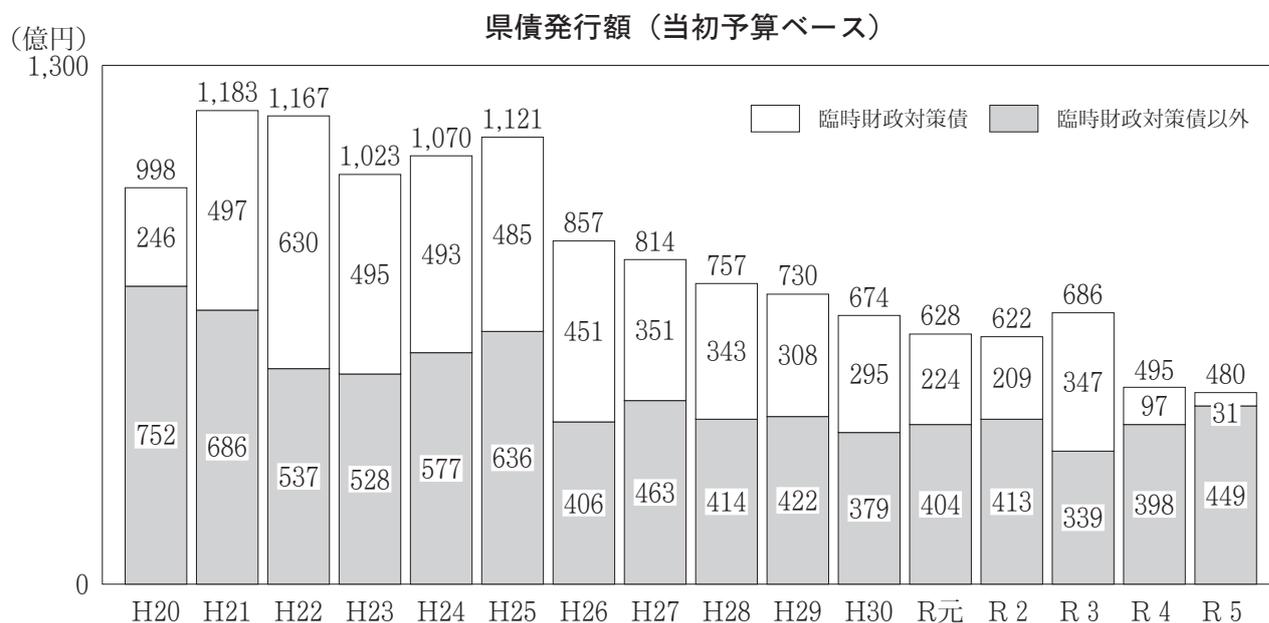
これまでの財政健全化努力を継続しつつ、各種財源を有効活用することにより、当初予算における基金取崩額は7年連続でゼロとなり、収支均衡を堅持した。



※令和4年度以降は令和5年度当初予算編成時点の見込額

2 県債残高の縮減

臨時財政対策債が減額となったことから、県債発行総額は前年度を下回るとともに、県債残高も着実に縮減した。



※令和4年度以降は令和5年度当初予算編成時点の見込額

IV 歳 入

- 県税については、法人事業税、地方消費税等が前年度を上回ると見込まれることから、全体として前年度を上回った。
また、地方消費税清算金についても、全国の地方消費税収入見込額等を基礎に算定したところ前年度を上回った。
- 地方譲与税については、特別法人事業譲与税が譲与総額の増により増収が見込まれることから、前年度を上回った。
- 地方交付税については、令和5年度地方財政対策において、地方税等の伸びを前提として臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額は減額となっており、本県における地方交付税は前年度を上回るものの、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、前年度を下回った。
- 県債については、臨時財政対策債の減額により、県債発行総額は前年度を下回った。

1 県 税 1,479億1,195万2千円 (4年度当初比 29億7,555万3千円、2.1%増)

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
県 税 合 計	139,931 (0.9)	145,031 (3.6)	141,551 (△2.4)	146,798 (3.7)	139,044 (△5.3)	144,936 (4.2)	147,912 (2.1)
法 人 関 係 税	26,864 (3.5)	28,098 (4.6)	26,675 (△5.1)	25,961 (△2.7)	22,139 (△14.7)	28,123 (27.0)	28,807 (2.4)
地 方 消 費 税	23,937 (2.2)	24,590 (2.7)	23,517 (△4.4)	30,668 (30.4)	30,039 (△2.1)	27,544 (△8.3)	28,696 (4.2)
そ の 他 の 税	89,130 (△0.2)	92,343 (3.6)	91,359 (△1.1)	90,169 (△1.3)	86,866 (△3.7)	89,269 (2.8)	90,409 (1.3)
核燃料物質等 取 扱 税	19,981 (1.2)	20,037 (0.3)	19,376 (△3.3)	19,242 (△0.7)	19,368 (0.7)	19,480 (0.6)	19,614 (0.7)
そ の 他 の 税	69,149 (△0.6)	72,306 (4.6)	71,983 (△0.4)	70,927 (△1.5)	67,498 (△4.8)	69,789 (3.4)	70,795 (1.4)

※ () は、対前年度の伸び率である。

2 地方消費税清算金 683億3,503万7千円 (4年度当初比 66億9,661万6千円、10.9%増)

3 地方譲与税 243億826万4千円 (4年度当初比 3,902万2千円、0.2%増)

4 地方特例交付金 6億6,911万3千円 (4年度当初比 △2,182万2千円、3.2%減)

5 地方交付税 2,157億7,200万円 (4年度当初比 11億5,400万円、0.5%増)

※普通交付税+臨時財政対策債

2,154億8,100万円 (4年度当初比 △54億5,300万円、2.5%減)

6 国庫支出金 1,441億5,356万1千円 (4年度当初比 16億9,038万4千円、1.2%増)

7 県 債 479億7,600万円 (4年度当初比 △15億3,560万6千円、3.1%減)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	R 4	R 5	増 減 額	伸 び 率
県 債 総 額	49,511,606	47,976,000	△ 1,535,606	△ 3.1
臨時財政対策債	9,716,000	3,109,000	△ 6,607,000	△ 68.0
臨時財政対策債以外	39,795,606	44,867,000	5,071,394	12.7
公共事業関係費	22,127,000	22,837,000	710,000	3.2
災害復旧事業費	1,449,000	2,544,000	1,095,000	75.6
そ の 他	16,219,606	19,486,000	3,266,394	20.1

(単位：%)

区 分 \ 年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5
県 債 依 存 度	< 5.9 > 12.4	< 6.6 > 11.6	< 5.9 > 10.9	< 6.2 > 10.7	< 5.7 > 10.2	< 6.1 > 9.4	< 6.1 > 9.1	< 4.7 > 9.5	< 5.4 > 6.7	< 6.1 > 6.5
地方財政計画	12.7	11.1	10.3	10.6	10.6	10.5	10.2	12.5	8.4	7.4

※県債（地方債）依存度は、歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

※〈 〉は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

V 歳 出

1 投資的経費

- **公共事業関係費**については、令和5年度の国の予算措置状況等を勘案しながら計上した結果、4.0%の増となった。
- **普通建設事業費**全体については、公共事業関係費や自然災害に備えたインフラの機能強化、県有施設の老朽化対策等の増額により、4.6%の増となった。
- **災害復旧事業費**については、過年度分の災害復旧費の増額により、96.3%の増となった。

- (1) 公共事業関係費 624億6,396万9千円 (4年度当初比 23億9,219万7千円、4.0%増)
- ① 一般公共事業費 590億8,086万9千円 (4年度当初比 29億9,444万9千円、5.3%増)
- ② 国直轄事業負担金 33億8,310万円 (4年度当初比 △6億225万2千円、15.1%減)
- (2) 普通建設事業費 1,154億3,882万2千円 (4年度当初比 50億3,252万5千円、4.6%増)
- (3) 災害復旧事業費 83億3,000万1千円 (4年度当初比 40億8,643万8千円、96.3%増)
- (4) 投資的経費合計 1,237億6,882万3千円 (4年度当初比 91億1,896万3千円、8.0%増)

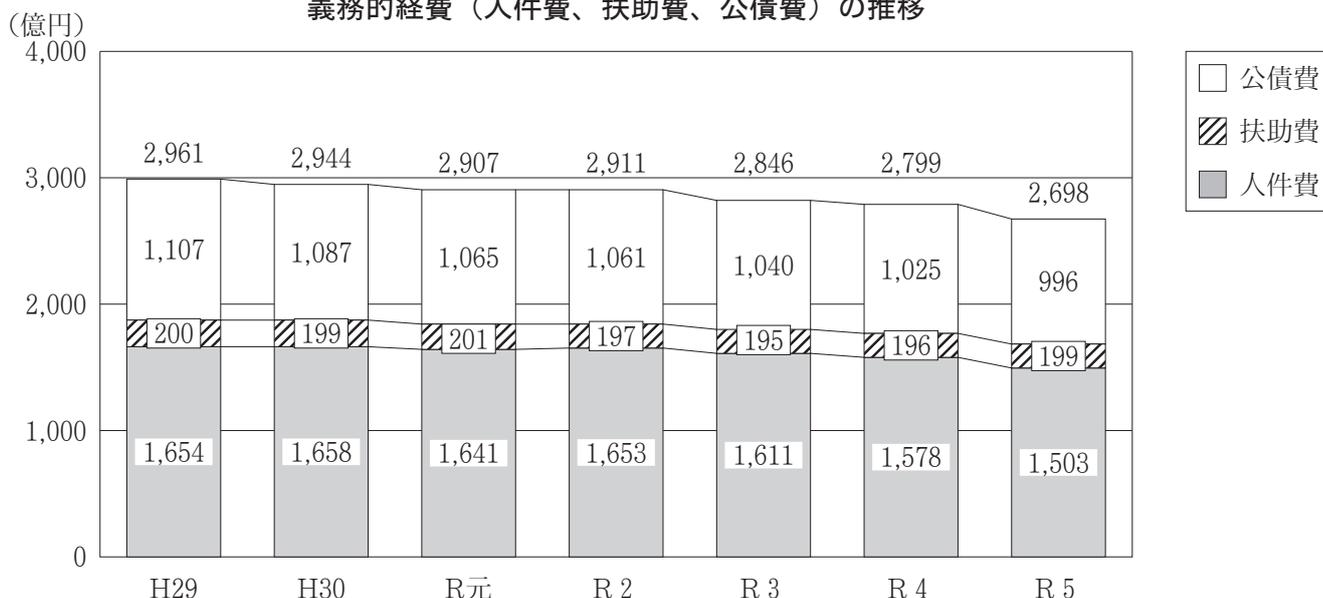
(単位：%)

区 分		年 度									
		H26	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5
普通建設事業費の伸び率		△5.0	2.7	△2.5	△2.0	△6.3	0.3	0.0	△7.9	0.6	4.6
災害復旧事業費の伸び率		9.9	△10.3	△6.3	5.1	△3.6	△1.9	△0.5	0.9	2.6	96.3
投資的経費全体の伸び率		△4.5	2.2	△2.6	△1.8	△6.2	0.2	0.0	△7.6	0.6	8.0
地方財政計画		△1.1	△0.0	1.9	1.4	2.3	12.0	△2.0	△6.5	0.4	△0.0
投資的経費の構成比		19.4	19.6	19.2	19.2	18.6	18.5	18.1	15.9	15.6	16.8
地方財政計画		13.2	12.9	13.1	13.1	13.4	14.5	14.1	13.3	13.2	13.0

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

- 義務的経費のうち、
 人件費については、職員の定年引上げに伴う退職手当の減額が見込まれること等により、前年度を下回った。
 公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制等により、前年度を下回った。
- 一般行政経費については、基本計画重点事業費の将来対応分や地方消費税関連の税込連動交付金等の増額により、前年度を上回った。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移



(単位：%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5
その他の経費の伸び率	義務的経費	△1.7	0.2	△1.3	△2.2	△0.6	△1.3	0.1	△2.3	△1.6	△3.6
	人件費	△3.0	△0.5	△0.8	△1.9	0.2	△1.0	0.7	△2.6	△2.0	△4.8
	扶助費	1.1	11.8	△4.2	△4.8	△0.3	0.9	△2.0	△0.9	0.5	1.7
	公債費	△0.2	△0.8	△1.4	△2.1	△1.8	△2.1	△0.4	△2.0	△1.4	△2.8
	その他	1.3	2.5	1.4	△1.3	△4.6	2.2	6.4	19.8	5.8	1.8
その他の経費の構成比	義務的経費	44.3	43.7	43.4	43.2	44.4	43.7	42.7	39.6	38.2	36.5
	人件費	24.7	24.2	24.2	24.1	25.0	24.7	24.2	22.4	21.5	20.3
	扶助費	2.9	3.1	3.0	2.9	3.0	3.0	2.9	2.7	2.7	2.7
	公債費	16.7	16.4	16.2	16.2	16.4	16.0	15.6	14.5	14.0	13.5
	地方財政計画	44.8	43.6	43.2	42.5	41.9	40.3	39.5	39.8	38.8	38.0
その他	36.3	36.7	37.4	37.6	37.0	37.8	39.2	44.5	46.2	46.7	

※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費及び公債費の合計とした。

○その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	年 度	R 4	R 5	増 減 額	伸 び 率
補 助 費 等		213,109,177	219,349,915	6,240,738	2.9
うち 税 収 連 動 交 付 金		65,836,743	71,533,465	5,696,722	8.7
うち 社 会 保 障 関 係 費		79,001,034	80,914,716	1,913,682	2.4
積 立 金		6,599,719	10,976,117	4,376,398	66.3
貸 付 金		65,343,734	58,270,138	△7,073,596	△ 10.8
繰 出 金		10,078,169	9,451,139	△627,030	△ 6.2
そ の 他（物 件 費 な ど）		43,632,633	46,763,985	3,131,352	7.2
計		338,763,432	344,811,294	6,047,862	1.8

○社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	226億5,978万 5 千円
後期高齢者医療関係負担金	179億2,221万 1 千円
国民健康保険関係負担金・繰出金	127億2,722万 8 千円
障害者自立支援関係負担金	115億2,672万 9 千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	27億6,708万円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	41億4,632万 2 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	51億1,538万 7 千円
生活保護扶助費及び市交付金	74億9,695万 1 千円
医療費助成関係補助金	18億9,146万 2 千円
難病関係医療扶助費	20億8,770万 6 千円
小児慢性特定疾患扶助費	1 億7,145万 9 千円
児童手当等負担金	21億7,894万 6 千円
児童扶養手当給付費	12億1,925万 3 千円
児童入所施設等扶助費	24億8,962万 7 千円
教育・保育給付費負担金	123億8,991万 9 千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	19億2,996万 9 千円
高等教育無償化関係費	2 億7,245万 6 千円
計	1,089億9,249万円

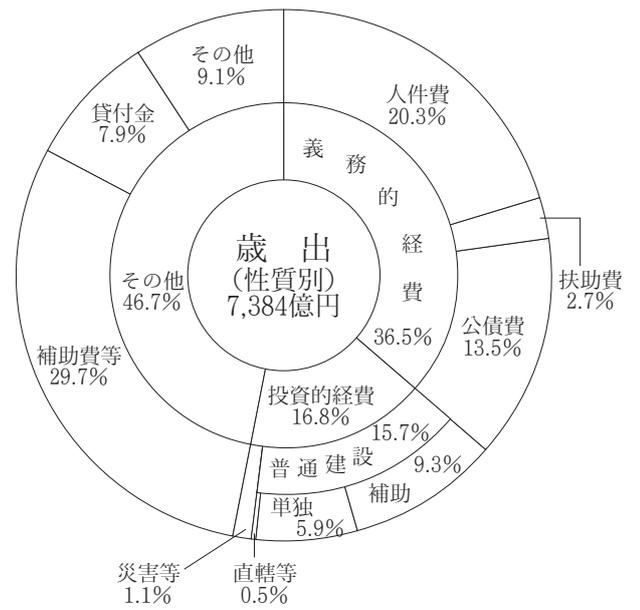
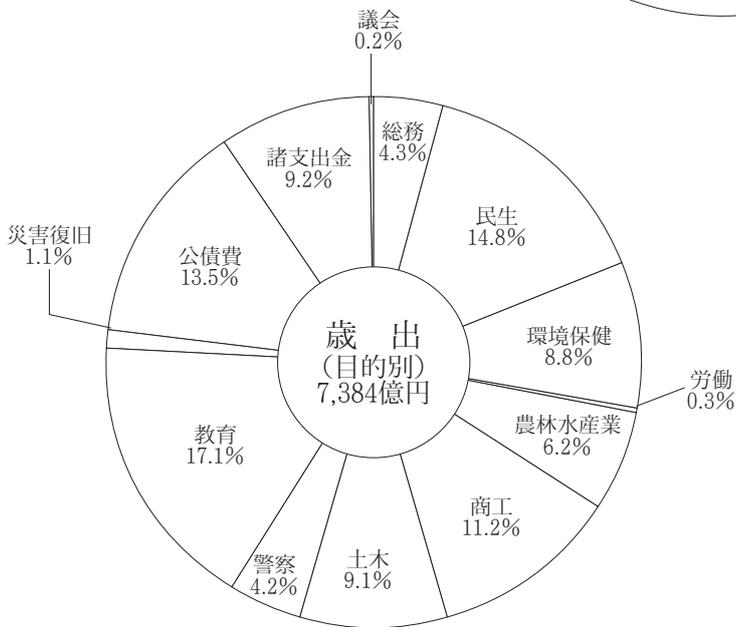
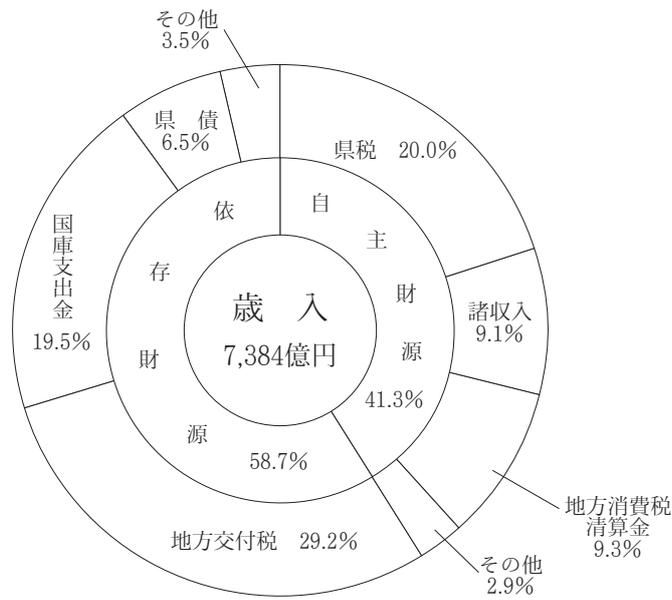
（一般財源 889億9,341万 2 千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

（参考）地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後） 324億2,916万 7 千円
うち税率引上げ（5％→10％）による増収見込額 177億円程度

〈参考1〉 歳入・歳出の構成比



〈参考2〉 歳入・歳出の前年度比較

〈歳 入〉

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)／(A)
1 県税	144,936,399	19.8	147,911,952	20.0	2,975,553	2.1
2 地方消費税清算金	61,638,421	8.4	68,335,037	9.3	6,696,616	10.9
3 地方譲与税	24,269,242	3.3	24,308,264	3.3	39,022	0.2
4 地方特例交付金	690,935	0.1	669,113	0.1	△21,822	△3.2
5 地方交付税	214,618,000	29.3	215,772,000	29.2	1,154,000	0.5
6 交通安全対策特別交付金	350,006	0.0	338,410	0.1	△11,596	△3.3
7 分担金及び負担金	3,421,598	0.5	2,982,883	0.4	△438,715	△12.8
8 使用料及び手数料	7,913,779	1.1	7,373,791	1.0	△539,988	△6.8
9 国庫支出金	142,463,177	19.4	144,153,561	19.5	1,690,384	1.2
10 財産収入	907,228	0.1	856,102	0.1	△51,126	△5.6
11 寄附金	4,658	0.0	5,057	0.0	399	8.6
12 繰入金	8,840,666	1.2	10,503,592	1.4	1,662,926	18.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	73,734,284	10.1	67,214,237	9.1	△6,520,047	△8.8
15 県債	49,511,606	6.7	47,976,000	6.5	△1,535,606	△3.1
歳 入 合 計	733,300,000	100.0	738,400,000	100.0	5,100,000	0.7

〈歳 出〉 (性質別)

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)／(A)
義務的経費	279,886,708	38.2	269,819,883	36.5	△10,066,825	△3.6
人件費	157,767,753	21.5	150,266,072	20.3	△7,501,681	△4.8
退職手当	14,556,474	2.0	7,743,105	1.0	△6,813,369	△46.8
その他	143,211,279	19.5	142,522,967	19.3	△688,312	△0.5
扶助費	19,619,267	2.7	19,950,288	2.7	331,021	1.7
公債費	102,499,688	14.0	99,603,523	13.5	△2,896,165	△2.8
投資的経費	114,649,860	15.6	123,768,823	16.8	9,118,963	8.0
普通建設事業費	110,406,297	15.0	115,438,822	15.7	5,032,525	4.6
補助	66,434,607	9.0	68,516,081	9.3	2,081,474	3.1
単独	39,484,921	5.4	43,466,650	5.9	3,981,729	10.1
その他	4,486,769	0.6	3,456,091	0.5	△1,030,678	△23.0
災害復旧事業費	4,243,563	0.6	8,330,001	1.1	4,086,438	96.3
その他	338,763,432	46.2	344,811,294	46.7	6,047,862	1.8
物件費	38,408,931	5.2	41,776,320	5.7	3,367,389	8.8
維持補修費	5,072,112	0.7	4,835,945	0.6	△236,167	△4.7
補助費等	213,109,177	29.1	219,349,915	29.7	6,240,738	2.9
積立金	6,599,719	0.9	10,976,117	1.5	4,376,398	66.3
投資及び出資金	1,590	0.0	1,720	0.0	130	8.2
貸付金	65,343,734	8.9	58,270,138	7.9	△7,073,596	△10.8
繰出金	10,078,169	1.4	9,451,139	1.3	△627,030	△6.2
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	733,300,000	100.0	738,400,000	100.0	5,100,000	0.7